

(3) 申告書第二表

相続時精算課税（37ページ参照）の適用を受ける人が使用する申告書です。

令和00年分贈与税の申告書（相続時精算課税の計算明細書）修正FD4738

提出用

相続時精算課税

受贈者の氏名

次の特例の適用を受ける場合には、□の中にレ印を記入してください。
□ 私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定により、相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。（単位：円）

特定贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日	種類	細目	利用区分・銘柄等	財産を取得した年月日
住所	所在場所等	数量	単価	固定資産税評価額
フリガナ				倍数
氏名				
続柄				
生年月日				

財産の価額の合計額（課税価格）26

基礎控除額の合計額（注1）27

相続時精算課税に係る基礎控除額（110万円×26÷27）（注2）28

28の控除後の課税価格（26-28）29

過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額（最高2,500万円）30

特別控除額の残額（2,500万円-30）31

特別控除額（29の金額と31の金額のいずれか低い金額）32

翌年以降に繰り越される特別控除額（2,500万円-30-32）33

32の控除後の課税価格（29-32）【1,000円未満切捨て】34

34に対する税額（34×20%）35

外国税額の控除額（外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。）36

差引税額（35-36）37

上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税選択届出書の提出又は相続時精算課税分の贈与税の申告状況

提出・申告した税務署名

提出・申告した年

受贈者の住所及び氏名（「相続時精算課税選択届出書」に記載した住所・氏名と異なる場合にのみ記入します。）

第二表（令和6年分以降用）（第二表は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。）

..... 上記の欄に記入しきれないときは、適宜の用紙に記載し提出してください。

- (注1) 特定贈与者ごとの第二表の26の金額の合計額を記載します。
なお、年の中途中において死亡した特定贈与者がいる場合には、その特定贈与者からの贈与により取得した財産の価額の合計額も加算します（その特定贈与者に係る第二表の作成の必要はありません。）。
- (注2) 28欄の金額に1円未満の端数がある場合には、特定贈与者ごとの相続時精算課税に係る基礎控除額の合計額が110万円になるようにその端数を調整してください。
- ◎ 上記に記載された特定贈与者からの贈与について初めて相続時精算課税の適用を受ける場合には、「相続時精算課税選択届出書」を必ず提出してください。なお、同じ特定贈与者から翌年以降財産の贈与を受けた場合には、「相続時精算課税選択届出書」を改めて提出する必要はありません。

*	税務署整理欄	整理番号		名簿		届出番号		
		財産細目コード						

* 欄には記入しないでください。

(資5-10-2-1-A4統一)(令7.12)

記号	欄	書きかた
Ⓐ	「令和〇〇年分」 「受贈者の氏名」	□の中に「7」と記入します。 申告をする人(財産を取得した方。以下同じです。)の氏名を記入します。
Ⓑ	「次の特例の適用を受ける場合には、□の中にレ印を記入してください。」	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例(42ページ参照)の適用を受ける人は、□にレ印を記入してください。
Ⓒ	「住所」、「氏名」及び「フリガナ」	贈与者の住所、氏名及びフリガナを記入します。フリガナの濁点(゛)や半濁点(゜)は一字分とし、姓と名の間は一字空けて記入します。
	「続柄」	申告をする人からみた贈与者の続柄を記入します。 贈与者の続柄に応じて「1～5」のいずれかの数字を記入します。 「5」と記入した場合には、※欄に具体的な続柄を記入します。
	「生年月日」	明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」と記入します。 【例：昭和16年11月4日生まれの場合】3 1 6 . 1 1 . 0 4
Ⓓ	「種類」、「細目」及び「利用区分・銘柄等」	贈与を受けた財産について、45ページの表により、各財産の種類と細目を記入し、その財産の種類と細目に応じた利用区分や銘柄等を記入します。
	「所在場所等」	各財産の所在場所等を記入します。記載事項については、7ページ「Ⓔ『所在場所等』」を参照してください。
	「数量」	贈与を受けた財産の面積、株数などを記入します。
	「単価」	贈与を受けた財産の1平方メートル当たり、1株当たりなどその財産の1単位当たりの価額を記入します（固定資産税評価額を基として評価する土地と家屋については記入を要しません。）。
	「固定資産税評価額」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋の固定資産税評価額を記入します。
Ⓔ	「倍数」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋について、固定資産税評価額に掛ける一定の倍率を記入します。
	「財産を取得した年月日」 「財産の価額」	贈与を受けた年月日を記入します。 贈与を受けた財産の価額を記入します。
Ⓕ	「特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額」	全ての特定贈与者の第二表の26の金額の合計額を記入します。 なお、年の中途中において死亡した特定贈与者がいる場合には、その特定贈与者からの贈与により取得した財産の価額の合計額も加算します（その特定贈与者に係る第二表の作成の必要はありません。）。
	「相続時精算課税に係る基礎控除額」	28の金額に1円未満の端数がある場合には、全ての特定贈与者の相続時精算課税に係る基礎控除額の合計額が110万円になるようにその端数を調整した金額を記入します。
Ⓖ	「過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額」	過去の年分の申告で控除した特別控除額の合計額を記入します。 なお、過去の年分の申告で控除した住宅資金特別控除額（最高1,000万円）（注）は、この特別控除額に含まれませんのでご注意ください。 （注）平成21年12月31日以前に贈与により取得した住宅取得等資金について「住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税に係る贈与税の特別控除の特例（旧租税特別措置法第70条の3の2）」の適用を受けた場合は、相続時精算課税に係る特別控除額（最高2,500万円）の他に、住宅資金特別控除額（最高1,000万円）の控除も可能とされていました。
Ⓖ	「受贈者の住所及び氏名」	過去に提出した「相続時精算課税選択届出書」に記載した住所・氏名と過去に提出した贈与税の申告書に記載した住所・氏名が異なっている場合には、その年分の住所・氏名を記入します。